


鹿嶋市(かしまし)

	〒 314-8655 〈住所〉鹿嶋市大字平井1187番地1 〈TEL〉0299-82-2911 〈FAX〉 0299-82-2934 〈HP〉 http://www.city.kashima.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info1@city.ibaraki-kashima.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 公害防止計画	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 消防つづき 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 養護老人ホーム 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水道) 農業集落排水 宅造
	類型 II-1 地方公共団体コード 082228 面積 106.02 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	にしきおり こういち 錦織 孝一 (68歳)	任期 平成30年4月23日	就任回数 1 期目
副市長	市村 修/欠員		

②議会(平成27年5月13日現在)

議長	池田 芳範	副議長	西塚 保男		
任期	平成31年4月29日	条例定数	22 人	現議員数	22 人
党派別	公明3人, 共産2人, 自民1人, 諸派1名, 無所属15人				

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
397	364	298	33
一般行政職の平均給料月額	3,276 百円	ラスパイレス指数 98.7	地域手当補正後ラス指数 98.7
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	402	408	397

④機構図(平成27年4月1日現在)

政策企画部	秘書広報課, まちづくり政策課(行財政改革推進室), 財政課
重点プロジェクト推進室	
総務部	総務課(契約検査室), 人事課, 税務課, 収納課, 大野出張所
市民生活部	市民活動支援課(市民相談室, 女性支援室, 消費生活センター), 環境政策課(鹿嶋斎苑), 廃棄物対策課(衛生センター), 交通防災課, まちづくり市民センター(地区まちづくりセンター10館)
健康福祉部	総合窓口課, 国保年金課, 保健センター(夜間小児救急診療所)
福祉事務所	生活福祉課(総合福祉センター), こども福祉課(少子化対策室, 平井認定こども園, 市立保育園3園, 地域子育て支援センター), 介護長寿課
経済振興部	商工観光課(フィルムコミッション推進室), 農林水産課, 地籍調査課
港湾振興室	
都市整備部	一道路建設課, 施設管理課, 都市計画課, 区画整理事務所, 下水道課(浄化センター)
会計管理者	一 出納室
【水道事業】	一 都市整備部 一 水道課
【議会】	一 議会事務局
【行政委員会】	農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局
【教育委員会】	一 教育委員会事務局 一 教育総務課, 鹿嶋っ子育成課(学校給食センター, 市立幼稚園4園, 市立小学校12校, 市立中学校5校), 教育指導課, 社会教育課(平井コミュニティセンター, 青少年センター), スポーツ推進課, 中央図書館(大野分館), 中央公民館(地区公民館10館)

<概要>

①沿革

昭和29年9月15日	合併(鹿島町)
鹿島町 高松村 波野村 豊郷村 豊津村	
昭和30年3月31日	合併(大野村)
大同村 中野村	
平成7年9月1日	編入
大野村	

②地勢・風土等

本市は茨城県の東南部に位置し、東は大平洋、西は北浦に面した南北に細長い地形をしている。首都東京からは約80kmの距離で、JR鹿島線、高速バスいずれも2時間弱で結ばれる。古来より、常陸の国一の宮・鹿島神宮の門前町として栄え、昭和30年代後半からの鹿島開発で一大工業都市へと変貌を遂げた。そして現在は、美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として、また、Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして、活力と魅力にあふれたまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	32,008	33,073	34,026	34,265
	女	30,279	31,362	32,067	32,389
	合計	62,287	64,435	66,093	66,654
世帯数	21,539	23,552	25,199	27,022	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	28,308	26,854	55,162	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	2,366 億円	就業者1人当り	8,893 千円
住民所得	1,992 億円	人口1人当り	2,987 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)	
第1次	4,130 1.4 %	815 2.9 %	
第2次	77,416 39.4 %	9,078 32.6 %	
第3次	182,997 58.6 %	16,487 59.2 %	
総額・総数	236,633 —	27,860 —	

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 1,309	うち専業農家戸数 127	農業就業人口 1,182
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数 75	従業者数 6,903	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31) 748,989
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 572	従業者数 4,583	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 131,720

④特産物

鹿島灘はまぐり、鹿島だこ、タカミメロン、ピーマン、汐菜キャベツ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	28,025,787	27,359,223	△ 2.4
歳出	25,361,417	25,232,246	△ 0.5
形式収支	2,664,370	2,126,977	-
実質収支	1,517,294	666,799	-
単年度収支	△ 1,167,008	△ 850,495	-
実質単年度収支	△ 3,304,799	△ 1,848,862	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,776,908 (30.7)	3,381,320 (29.6)	89.5 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	629,852 (5.1)	621,594 (5.4)	98.7 [98.1]
固定資産税 (構成比)	6,932,606 (56.3)	6,474,527 (56.7)	93.4 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	12,308,879	11,422,616	92.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	27,359	-	△ 667	△ 2.4
地方税	11,423	41.8	△ 109	△ 0.9
地方交付税	1,325	4.8	△ 209	△ 13.6
国庫支出金	4,228	15.5	△ 243	△ 5.4
地方債	1,939	7.1	△ 44	△ 2.2
うち臨財債費	1,068	3.9	-	-
その他	8,444	30.8	-	-
うち繰入金	2,323	8.5	-	-
歳出	25,232	-	△ 129	△ 0.5
義務的経費	10,467	41.4	58	0.6
人件費	3,967	15.7	△ 65	△ 1.6
扶助費	4,702	18.6	139	3.0
公債費	1,798	7.1	△ 16	△ 0.9
投資的経費	5,251	20.8	-	-
普通建設事業費	3,169	12.6	1,418	81.0
うち補助	2,154	8.5	1,481	220.1
うち単独	973	3.9	△ 77	△ 7.3
その他の経費	9,514	37.8	-	-
うち繰出金	2,408	9.5	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	14.2 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	43.2 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.980	[0.696]
経常収支比率	89.4 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	13,648 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	16,305 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	1,635 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	4,643 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,297 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	12 校	プール	2 か所
中学校 ※1	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設	27 か所
保育所 ※1	16 か所	病院・一般診療所	39 か所
図書館	1 か所	道路改良率	53.0 %
公営住宅	254 戸	道路舗装率	69.2 %
公民館等	12 か所	上水道等普及率	75.5 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	84.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
震災復興交付金事業	H23～H27	東日本大震災により、甚大な被害を受けた区域の復興のため、社会資本等の整備を図る。	2,513
子宝手当支給事業	H26～	第3子のいる世帯に子宝手当を支給し、子育て支援を行う。	148
宮中地区賑わい創出事業	H26～	活力あふれるまちづくりのため、宮中地区の賑わいの場を創出する。	7
市制施行20周年記念事業	H27	市制施行20周年を記念し、各種事業を展開する。	16
公民館施設整備事業	H26・H27	地区の拠点施設となる公民館の施設整備を行う。	233

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・震災復興の推進(特に、液状化対策)
- ・雨水排水対策
- ・少子高齢化対策
- ・救急医療対策の充実
- ・教育レベルの向上

<特色ある行政>

- ・少子化対策として、第3子に対する「子宝手当(月額20,000円)」の支給
- ・地域情報発信事業の推進(FMかしま市民放送)
- ・環境サポーターや自警団活動など、市民組織活動の支援
- ・夜間小児救急診療所の設置
- ・小中学校への補助教員の加配や小学校低学年の少人数学級制度導入など、教育環境の充実